

政策:5.意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ることにかかるコストの状況

(所管:厚生労働省、一般会計、組織:厚生労働本省、担当部局:職業安定局、組織:都道府県労働局、担当部局:都道府県労働局)

(労働保険特別会計雇用勘定、東日本大震災復興特別会計厚生労働本省)

1. 政策にかかるコスト 2,212,404 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	失業等給付費	雇用安定等給付費	職業訓練受講給付金	認定職業訓練実施奨励金	補助金等
I 人にかかるコスト	106,333	92,952	6,992	6,388	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	1,527	-	-	-	-	-	-	-
②庁舎等(減価償却費)	338	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	2,104,204	(-)	(-)	(-)	1,671,052	177,189	4,125	5,134
(1)労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること	66,163	(-)	(-)	(-)	-	-	-	23
(2)雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること	74,556	(-)	(-)	(-)	-	54,588	-	9,898
(3)労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること	208,117	(-)	(-)	(-)	-	122,600	-	18,045
(4)失業給付等の支給により、求職活動中の生活の保障及び再就職の促進等を行うこと	1,741,581	(-)	(-)	(-)	1,671,052	-	-	-
(5)求職者支援制度の活用により、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること	13,785	(-)	(-)	(-)	-	-	4,125	5,134
コスト計(I+II+III)	2,212,404	92,952	6,992	6,388	1,671,052	177,189	4,125	5,134

(単位:百万円)

区 分	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	資産処分損益	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	4	-	1,103	303	116	-	-	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	338	-	-	-
III 事業コスト	28,342	17,585	97,554	60,221	9,931	3,246	1,838	2,165,324
(1)労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること	3,437	268	36,855	23,426	2,152	-	-	70,409
(2)雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること	4,424	268	1,390	3,987	-	-	-	74,584
(3)労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること	18,649	14,232	7,758	25,066	21	-	1,742	206,203
(4)失業給付等の支給により、求職活動中の生活の保障及び再就職の促進等を行うこと	1,831	-	50,716	7,288	7,349	3,246	96	1,800,288
(5)求職者支援制度の活用により、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること	-	2,816	833	453	407	-	-	13,837
コスト計(I+II+III)	28,347	17,585	98,658	60,524	10,386	3,246	1,838	-

(参考) 自己収入 1,508,943 百万円

当該政策にかかる自己収入については、労働保険特別会計雇用勘定の1,508,943百万円。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳								
	未収金	未収収益	前払費用	貸倒引当金	土地	立木材	建物	工作物	
物にかかるコスト	206	-	-	-	-	-	-	-	-
庁舎等	6,516	-	-	-	5,766	4	660	85	
(1)労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること	21,596	-	-	-	-	-	-	-	
(3)労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること	10,785	-	-	-	-	14	394	16	
(4)失業給付等の支給により、求職活動中の生活の保障及び再就職の促進等を行うこと	△ 21,668	36,034	34	8	△ 16,970	38,059	282	32,697	6,649
(5)求職者支援制度の活用により、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること	876	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	18,313	36,034	34	8	△ 16,970	43,825	300	33,752	6,751

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳								
	建設仮勘定	物品	無形固定資産	出資金	未払金	支払備金	賞与引当金	退職給付引当金	
物にかかるコスト	-	153	53	-	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	
(1)労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること	-	-	17,189	4,407	-	-	-	-	
(3)労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること	-	-	-	10,360	-	-	-	-	
(4)失業給付等の支給により、求職活動中の生活の保障及び再就職の促進等を行うこと	9	2,871	22,230	-	△ 1	△ 96,373	△ 2,706	△ 44,466	
(5)求職者支援制度の活用により、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること	-	-	885	-	-	-	-	-	
合 計	9	3,025	40,357	14,767	△ 1	△ 96,373	△ 2,706	△ 44,466	

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳	備 考
	その他の債務等	
物にかかるコスト	-	
庁舎等	-	
(1)労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること	-	
(3)労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること	-	
(4)失業給付等の支給により、求職活動中の生活の保障及び再就職の促進等を行うこと	△ 27	
(5)求職者支援制度の活用により、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること	△ 8	
合 計	△ 36	

※「物にかかるコスト」及び「庁舎等」の区分に当てはめられている「物品」、「無形固定資産」、「土地」、「立木竹」及び「建物」、「工作物」は、特定の政策に結びつけることが困難なため、定員数により、当該政策に配分を行っている。

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位: 百万円)

I 人にかかるコスト	17,449
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	782
III その他事業コスト	-
合 計	18,231

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 (単位: 百万円)

利払費	87,171
-----	--------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された 官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること、雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること、労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること、失業給付等の支給により、求職活動中の生活の保障及び再就職の促進等を行うこと、求職者支援制度の活用により、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること。

(3) 共通経費配分の方法

「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」及び「庁舎等」については、定員数による配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局へ配分を行っている。

(4) その他

なし。